

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	荻久保 育子
	連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	アークス・リーダーズ・ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で~~有価証券報告書~~を提出致しましたので、平成21年12月22日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。また、<追加>の記載事項は原届出書に追加されます。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(2)【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

<訂正前>

- ・資本金
2,000百万円（平成21年10月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成21年10月末現在）
（略）

<訂正後>

- ・資本金
2,000百万円（平成22年4月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成22年4月末現在）
（略）

2【投資方針】**(3)【運用体制】**

<訂正前>

（略）

ファンドの運用体制等は平成21年12月23日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

（略）

ファンドの運用体制等は平成22年6月23日現在のものであり、今後変更される可能性があります。**4【手数料等及び税金】****(5)【課税上の取扱い】**

法人の受益者に対する課税

<訂正前>

（略）

地方税の源泉徴収はありません。

（略）

<訂正後>

（略）

地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

（略）

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成22年3月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	1,024,326,100	94.54
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		59,136,964	5.46
純資産総額		1,083,463,064	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成22年3月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	伊藤忠商事	株式	卸売業	85,000	804.00 819.00	68,340,000 69,615,000		6.43
日本	オリックス	株式	その他 金融業	7,500	7,730.00 8,290.00	57,975,000 62,175,000		5.74
日本	日本電信電話	株式	情報・ 通信業	15,500	3,825.00 3,940.00	59,287,500 61,070,000		5.64
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	315,000	193.00 185.00	60,795,000 58,275,000		5.38
日本	住友商事	株式	卸売業	50,000	1,026.55 1,075.00	51,327,873 53,750,000		4.96
日本	新生銀行	株式	銀行業	470,000	105.00 113.00	49,350,000 53,110,000		4.90
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	16,600	2,965.00 3,090.00	49,219,000 51,294,000		4.73
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	130	337,000.00 348,000.00	43,810,000 45,240,000		4.18
日本	レオパレス21	株式	不動産業	85,000	444.00 485.00	37,740,000 41,225,000		3.80
日本	島忠	株式	小売業	20,000	1,934.00 1,994.00	38,680,000 39,880,000		3.68
日本	KDDI	株式	情報・ 通信業	80	473,000.00 484,000.00	37,840,000 38,720,000		3.57
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	10,000	3,660.00 3,745.00	36,600,000 37,450,000		3.46
日本	DIC	株式	化学	170,000	192.00 202.00	32,640,000 34,340,000		3.17
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	40,000	767.00 801.00	30,680,000 32,040,000		2.96
日本	西日本旅客鉄道	株式	陸運業	80	317,000.00 322,000.00	25,360,000 25,760,000		2.38
日本	三菱ケミカルホールディングス	株式	化学	50,000	451.00 478.00	22,550,000 23,900,000		2.21
日本	SUMCO	株式	金属製品	12,000	1,812.00 1,988.00	21,744,000 23,856,000		2.20
日本	いすゞ自動車	株式	輸送用機器	90,000	245.00 253.00	22,050,000 22,770,000		2.10
日本	ポイント	株式	小売業	4,000	5,470.00 5,600.00	21,880,000 22,400,000		2.07
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・ 通信業	140	141,100.00 142,400.00	19,754,000 19,936,000		1.84
日本	日本電気硝子	株式	ガラス・ 土石製品	15,000	1,325.00 1,317.00	19,875,000 19,755,000		1.82
日本	ヤフー	株式	情報・ 通信業	530	34,800.00 34,050.00	18,444,000 18,046,500		1.67
日本	トリステージ	株式	サービス業	7,000	2,540.00 2,492.00	17,780,000 17,444,000		1.61
日本	日本ゼオン	株式	化学	25,000	517.00 546.00	12,925,000 13,650,000		1.26
日本	セイノーホールディングス	株式	陸運業	20,000	654.00 666.00	13,080,000 13,320,000		1.23
日本	大日本スクリーン製造	株式	電気機器	30,000	414.00 437.00	12,420,000 13,110,000		1.21
日本	ITホールディングス	株式	情報・ 通信業	11,000	1,091.00 1,138.00	12,001,000 12,518,000		1.16

日本	イオンクレジットサービス	株式	その他 金融業	11,000	1,011.00 1,110.00	11,121,000 12,210,000		1.13
日本	JFE商事ホールディングス	株式	卸売業	30,000	388.00 394.00	11,640,000 11,820,000		1.09
日本	船井電機	株式	電気機器	3,000	4,035.00 3,940.00	12,105,000 11,820,000		1.09

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年3月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	1.04
	食料品	4.18
	化学	6.64
	ガラス・土石製品	1.82
	金属製品	2.20
	電気機器	3.32
	輸送用機器	8.52
	陸運業	3.61
	情報・通信業	14.89
	卸売業	13.44
	小売業	5.75
	銀行業	16.86
	その他金融業	6.87
	不動産業	3.80
	サービス業	1.61
合計	94.54	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成22年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成13年 3月21日)	10,680,954,276 (分配付) 10,680,954,276 (分配落)	9,227 (分配付) 9,227 (分配落)
第2計算期間末日 (平成13年 9月20日)	8,276,867,954 (分配付) 8,276,867,954 (分配落)	8,379 (分配付) 8,379 (分配落)
第3計算期間末日 (平成14年 3月20日)	7,995,771,197 (分配付) 7,995,771,197 (分配落)	9,179 (分配付) 9,179 (分配落)
第4計算期間末日 (平成14年 9月20日)	4,837,414,340 (分配付) 4,837,414,340 (分配落)	8,581 (分配付) 8,581 (分配落)
第5計算期間末日 (平成15年 3月20日)	3,416,314,542 (分配付) 3,416,314,542 (分配落)	7,580 (分配付) 7,580 (分配落)
第6計算期間末日 (平成15年 9月22日)	3,428,231,392 (分配付) 3,397,147,323 (分配落)	11,029 (分配付) 10,929 (分配落)
第7計算期間末日 (平成16年 3月22日)	2,955,566,382 (分配付) 2,909,432,467 (分配落)	12,813 (分配付) 12,613 (分配落)
第8計算期間末日 (平成16年 9月21日)	2,812,636,892 (分配付) 2,771,689,759 (分配落)	13,738 (分配付) 13,538 (分配落)
第9計算期間末日 (平成17年 3月22日)	2,626,047,744 (分配付) 2,598,725,926 (分配落)	14,417 (分配付) 14,267 (分配落)
第10計算期間末日 (平成17年 9月20日)	2,636,013,600 (分配付) 2,594,802,177 (分配落)	15,991 (分配付) 15,741 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年 3月20日)	2,868,789,858 (分配付) 2,798,371,298 (分配落)	18,333 (分配付) 17,883 (分配落)

第12計算期間末日 (平成18年 9月20日)	2,567,800,494 (分配付) 2,567,800,494 (分配落)	17,457 (分配付) 17,457 (分配落)
第13計算期間末日 (平成19年 3月20日)	2,362,524,012 (分配付) 2,313,866,613 (分配落)	19,422 (分配付) 19,022 (分配落)
第14計算期間末日 (平成19年 9月20日)	1,997,343,963 (分配付) 1,997,343,963 (分配落)	17,730 (分配付) 17,730 (分配落)
第15計算期間末日 (平成20年 3月21日)	1,491,627,376 (分配付) 1,491,627,376 (分配落)	13,855 (分配付) 13,855 (分配落)
第16計算期間末日 (平成20年 9月22日)	1,375,918,347 (分配付) 1,375,918,347 (分配落)	13,647 (分配付) 13,647 (分配落)
第17計算期間末日 (平成21年 3月23日)	952,514,772 (分配付) 952,514,772 (分配落)	9,891 (分配付) 9,891 (分配落)
第18計算期間末日 (平成21年 9月24日)	1,131,092,462 (分配付) 1,064,990,700 (分配落)	13,689 (分配付) 12,889 (分配落)
第19計算期間末日 (平成22年 3月23日)	1,066,574,709 (分配付) 1,050,879,276 (分配落)	13,591 (分配付) 13,391 (分配落)
平成21年 3月末日	938,971,249	9,760
4月末日	1,047,618,571	11,020
5月末日	1,158,079,097	12,380
6月末日	1,130,927,081	12,991
7月末日	1,150,263,850	13,311
8月末日	1,180,043,431	14,002
9月末日	1,009,724,050	12,223
10月末日	992,916,709	12,142
11月末日	927,361,000	11,428
12月末日	999,646,546	12,392
平成22年 1月末日	1,018,133,293	12,682
2月末日	1,026,995,886	12,878
3月末日	1,083,463,064	13,885

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	100円
第7計算期間	200円
第8計算期間	200円
第9計算期間	150円
第10計算期間	250円
第11計算期間	450円
第12計算期間	0円
第13計算期間	400円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	800円
第19計算期間	200円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	7.73
第2計算期間	9.19
第3計算期間	9.54
第4計算期間	6.51
第5計算期間	11.66
第6計算期間	45.50
第7計算期間	17.23
第8計算期間	8.91
第9計算期間	6.49
第10計算期間	12.08
第11計算期間	16.46
第12計算期間	2.38
第13計算期間	11.25
第14計算期間	6.79
第15計算期間	21.85
第16計算期間	1.50
第17計算期間	27.52
第18計算期間	38.39
第19計算期間	5.44

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

第2【財務ハイライト情報】

<更新後>

- 以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表から抜粋して記載しております。
- 当該財務諸表は、あらた監査法人により監査を受けております。
なお、当該監査証明に係る監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に添付されております。

アーカス・リーダーズ・ファンド

1【貸借対照表】

(単位：円)

	第 18 期 [平成21年9月24日現在]	第 19 期 [平成22年3月23日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	136,621,265	75,215,662
株式	994,683,000	999,003,900
投資証券	9,592,000	-
未収入金	27,735,170	9,751,618
未収配当金	455,000	865,000
未収利息	496	213
流動資産合計	1,169,086,931	1,084,836,393
資産合計	1,169,086,931	1,084,836,393
負債の部		
流動負債		
未払金	11,875,273	-
未払収益分配金	66,101,762	15,695,433
未払解約金	16,218,462	5,211,290
未払受託者報酬	414,291	365,009
未払委託者報酬	9,355,193	12,554,135
その他未払費用	131,250	131,250
流動負債合計	104,096,231	33,957,117
負債合計	104,096,231	33,957,117
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 826,272,026	¹ 784,771,652
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	238,718,674	266,107,624
(分配準備積立金)	625,449,762	582,747,053
元本等合計	1,064,990,700	1,050,879,276
純資産合計	1,064,990,700	1,050,879,276
負債純資産合計	1,169,086,931	1,084,836,393

2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 18 期 自 平成21年 3月24日 至 平成21年 9月24日	第 19 期 自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日
営業収益		
受取配当金	10,374,919	7,438,980
受取利息	32,596	26,988
有価証券売買等損益	351,024,628	59,301,096
その他収益	120	639
営業収益合計	361,432,263	66,767,703
営業費用		
受託者報酬	414,291	365,009
委託者報酬	9,355,193	12,554,135
その他費用	131,250	131,250
営業費用合計	9,900,734	13,050,394
営業利益	351,531,529	53,717,309
経常利益	351,531,529	53,717,309
当期純利益	351,531,529	53,717,309
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	38,669,950	1,354,984
期首剰余金又は期首欠損金()	10,449,088	238,718,674
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,407,945	467,601
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,845,603	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	562,342	467,601
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	12,455,511
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	12,455,511
分配金	¹ 66,101,762	¹ 15,695,433
期末剰余金又は期末欠損金()	238,718,674	266,107,624

3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 18 期 (自平成21年 3月24日 至平成21年 9月24日)	第 19 期 (自平成21年 9月25日 至平成22年 3月23日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式および投資証券は移動平均法、株式および投資証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	同左 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月20日および9月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年3月24日から平成21年9月24日までとなっております。	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月20日および9月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年9月25日から平成22年3月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 18 期 [平成21年9月24日現在]	第 19 期 [平成22年3月23日現在]
1 期首元本額	962,963,860円	826,272,026円
期中追加設定元本額	1,535,813円	2,161,177円
期中一部解約元本額	138,227,647円	43,661,551円
2 計算期間末日における受益権の総数	826,272,026口	784,771,652口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2889円 (12,889円)	1.3391円 (13,391円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 18 期 (自平成21年3月24日 至 平成21年9月24日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	8,738,947円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	84,556,220円
分配準備積立金額	D	682,812,577円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	776,107,744円
当ファンドの期末残存口数	F	826,272,026口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	9,392円
1万口当たり分配金額	H	800円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	66,101,762円

第 19 期 (自平成21年9月25日 至 平成22年3月23日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	5,820,265円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	81,888,058円
分配準備積立金額	D	592,622,221円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	680,330,544円
当ファンドの期末残存口数	F	784,771,652口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	8,669円

1万口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	15,695,433円

（有価証券関係に関する注記）
 売買目的有価証券

種 類	第 18 期 [平成21年9月24日現在]		第 19 期 [平成22年3月23日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	994,683,000	127,114,695	999,003,900	27,510,077
投資証券	9,592,000	4,792,000		
合計	1,004,275,000	131,906,695	999,003,900	27,510,077

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

- 1 取引の状況に関する事項
 該当事項はありません。
- 2 取引の時価等に関する事項
 該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
 該当事項はありません。

第三部【ファンドの詳細情報】

第4【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第16条第2項本文を適用しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間（平成21年3月24日から平成21年9月24日まで）および第19期計算期間（平成21年9月25日から平成22年3月23日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アーカス・リーダーズ・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 18 期 [平成21年9月24日現在]	第 19 期 [平成22年3月23日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	136,621,265	75,215,662
株式	994,683,000	999,003,900
投資証券	9,592,000	-
未収入金	27,735,170	9,751,618
未収配当金	455,000	865,000
未収利息	496	213
流動資産合計	1,169,086,931	1,084,836,393
資産合計	1,169,086,931	1,084,836,393
負債の部		
流動負債		
未払金	11,875,273	-
未払収益分配金	66,101,762	15,695,433
未払解約金	16,218,462	5,211,290
未払受託者報酬	414,291	365,009
未払委託者報酬	9,355,193	12,554,135
その他未払費用	131,250	131,250
流動負債合計	104,096,231	33,957,117
負債合計	104,096,231	33,957,117
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 826,272,026	¹ 784,771,652
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	238,718,674	266,107,624
（分配準備積立金）	625,449,762	582,747,053
元本等合計	1,064,990,700	1,050,879,276
純資産合計	1,064,990,700	1,050,879,276
負債純資産合計	1,169,086,931	1,084,836,393

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 18 期 自 平成21年 3月24日 至 平成21年 9月24日	第 19 期 自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日
営業収益		
受取配当金	10,374,919	7,438,980
受取利息	32,596	26,988
有価証券売買等損益	351,024,628	59,301,096
その他収益	120	639
営業収益合計	361,432,263	66,767,703
営業費用		
受託者報酬	414,291	365,009
委託者報酬	9,355,193	12,554,135
その他費用	131,250	131,250
営業費用合計	9,900,734	13,050,394
営業利益	351,531,529	53,717,309
経常利益	351,531,529	53,717,309
当期純利益	351,531,529	53,717,309
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	38,669,950	1,354,984
期首剰余金又は期首欠損金()	10,449,088	238,718,674
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,407,945	467,601
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,845,603	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	562,342	467,601
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	12,455,511
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	12,455,511
分配金	¹ 66,101,762	¹ 15,695,433
期末剰余金又は期末欠損金()	238,718,674	266,107,624

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 18 期 (自平成21年 3月24日 至平成21年 9月24日)	第 19 期 (自平成21年 9月25日 至平成22年 3月23日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式および投資証券は移動平均法、株式および投資証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	同左 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月20日および9月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年3月24日から平成21年9月24日までとなっております。	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月20日および9月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年9月25日から平成22年3月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 18 期 [平成21年9月24日現在]	第 19 期 [平成22年3月23日現在]
1 期首元本額	962,963,860円	826,272,026円
期中追加設定元本額	1,535,813円	2,161,177円
期中一部解約元本額	138,227,647円	43,661,551円
2 計算期間末日における受益権の総数	826,272,026口	784,771,652口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2889円 (12,889円)	1.3391円 (13,391円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 18 期(自平成21年3月24日至平成21年9月24日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	8,738,947円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	84,556,220円
分配準備積立金額	D	682,812,577円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	776,107,744円
当ファンドの期末残存口数	F	826,272,026口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	9,392円
1万口当たり分配金額	H	800円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	66,101,762円

第 19 期(自平成21年9月25日至平成22年3月23日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	5,820,265円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	81,888,058円
分配準備積立金額	D	592,622,221円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	680,330,544円
当ファンドの期末残存口数	F	784,771,652口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	8,669円

1万口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	15,695,433円

(有価証券関係に関する注記)
 売買目的有価証券

種 類	第 18 期 [平成21年9月24日現在]		第 19 期 [平成22年3月23日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	994,683,000	127,114,695	999,003,900	27,510,077
投資証券	9,592,000	4,792,000		
合計	1,004,275,000	131,906,695	999,003,900	27,510,077

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

コード	銘 柄 銘 柄 名	株式数	評 価 額		備 考
			単 価	金 額	
1808	長谷工コーポレーション	130,000	86	11,180,000	
2914	日本たばこ産業	130	337,000	43,810,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	50,000	451	22,550,000	
4205	日本ゼオン	25,000	517	12,925,000	
4631	D I C	170,000	192	32,640,000	
5214	日本電気硝子	15,000	1,325	19,875,000	
3436	S U M C O	12,000	1,812	21,744,000	
6665	エルピーダメモリ	6,000	1,749	10,494,000	
6839	船井電機	3,000	4,035	12,105,000	
7735	大日本スクリーン製造	30,000	414	12,420,000	
7201	日産自動車	40,000	767	30,680,000	
7202	いすゞ自動車	90,000	245	22,050,000	
7203	トヨタ自動車	10,000	3,660	36,600,000	
9021	西日本旅客鉄道	80	317,000	25,360,000	
9076	セイノーホールディングス	20,000	654	13,080,000	
3626	I Tホールディングス	11,000	1,091	12,001,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	80	133,600	10,688,000	
4689	ヤフー	530	34,800	18,444,000	
9432	日本電信電話	15,500	3,825	59,287,500	
9433	K D D I	80	473,000	37,840,000	
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	140	141,100	19,754,000	
3332	J F E 商事ホールディングス	30,000	388	11,640,000	
8001	伊藤忠商事	105,000	804	84,420,000	
8053	住友商事	42,000	1,023	42,966,000	
8060	キャノンマーケティングジャパン	8,200	1,248	10,233,600	
2685	ポイント	4,000	5,470	21,880,000	
8184	島忠	20,000	1,934	38,680,000	
8303	新生銀行	470,000	105	49,350,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	473	9,460,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	16,600	2,965	49,219,000	
8410	セブン銀行	54	189,200	10,216,800	
8411	みずほフィナンシャルグループ	315,000	193	60,795,000	
8570	イオンクレジットサービス	11,000	1,011	11,121,000	
8591	オリックス	7,500	7,730	57,975,000	
8848	レオパレス21	85,000	444	37,740,000	
2178	トライステージ	7,000	2,540	17,780,000	
	合 計	1,769,894		999,003,900	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成22年3月31日現在

(単位：円)

資産総額	1,089,353,766
負債総額	5,890,702
純資産総額(-)	1,083,463,064
発行済口数	780,309,317 口
1口当たり純資産価額(/)	1.3885 (1万口当たり 13,885)

第5【設定及び解約の実績】

<更新後>

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	21,503,960,580	9,928,602,406	11,575,358,174
第2計算期間	6,935,363,607	8,632,941,909	9,877,779,872
第3計算期間	411,491,418	1,578,318,678	8,710,952,612
第4計算期間	163,736,855	3,237,300,548	5,637,388,919
第5計算期間	111,555,713	1,242,221,785	4,506,722,847
第6計算期間	56,634,578	1,454,950,436	3,108,406,989
第7計算期間	82,267,685	883,978,881	2,306,695,793
第8計算期間	117,401,063	376,740,195	2,047,356,661
第9計算期間	41,976,672	267,878,753	1,821,454,580
第10計算期間	34,202,300	207,199,948	1,648,456,932
第11計算期間	59,173,636	142,773,677	1,564,856,891
第12計算期間	64,955,717	158,893,527	1,470,919,081
第13計算期間	10,276,974	264,761,079	1,216,434,976
第14計算期間	3,639,098	93,528,259	1,126,545,815
第15計算期間	2,173,872	52,144,509	1,076,575,178
第16計算期間	2,341,335	70,695,116	1,008,221,397
第17計算期間	1,023,392	46,280,929	962,963,860
第18計算期間	1,535,813	138,227,647	826,272,026
第19計算期間	2,161,177	43,661,551	784,771,652

(注) 第1計算期間の設定口数は、当初募集期間の当初設定口数を含みます。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

<訂正前>

平成21年10月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。

<訂正後>

平成22年4月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成21年10月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成22年4月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。平成22年4月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	330	6,068,812
追加型公社債投資信託	18	438,058
単位型株式投資信託	9	93,704
単位型公社債投資信託	7	114,756
合計	364	6,715,330

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成されております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び第24期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度に係る中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

(第23期事業年度及び第24期事業年度の財務諸表は省略)

<追加>

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
区 分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		9,318,633	
有価証券		11,000,000	
前払費用		216,436	
未収入金		20,920	
未収委託者報酬		4,064,832	
未収収益		22,215	
繰延税金資産		350,329	
金銭の信託		1,000,000	
その他		22,373	
流動資産 計			26,015,740
			56.4
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	350,848	
器具備品	1	155,653	
土地		1,205,031	
		1,711,533	
			3.7
無形固定資産			
電話加入権		15,822	
ソフトウェア		815,536	
ソフトウェア仮勘定		36,254	
その他		134	
		867,747	
			1.9
投資その他の資産			
投資有価証券		12,750,981	
関係会社株式		431,812	
長期差入保証金		844,138	
長期前払費用		187	
繰延税金資産		478,573	
長期性預金		3,000,000	
その他		16,075	
		17,521,767	
			38.0
固定資産 計			20,101,049
			43.6
資産合計			46,116,790
			100.0

		第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
区 分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
預り金		39,481		
未払金				
未払収益分配金		272,932		
未払償還金		1,953,271		
未払手数料		1,641,528		
その他未払金		48,018		
未払費用		872,954		
未払消費税等	2	105,425		
未払法人税等		1,649,877		
賞与引当金		476,690		
流動負債計			7,060,179	15.3
固定負債				
退職給付引当金		40,621		
役員退職慰労引当金		56,600		
固定負債計			97,222	0.2
負債合計			7,157,402	15.5
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			2,000,131	4.3
資本剰余金				
資本準備金		222,096		
資本剰余金合計			222,096	0.5
利益剰余金				
利益準備金		342,589		
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		
繰越利益剰余金		28,511,409		
利益剰余金合計			35,851,999	77.8
株主資本合計			38,074,227	82.6
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			885,160	1.9
評価・換算差額等合計			885,160	1.9
純資産合計			38,959,387	84.5
負債純資産合計			46,116,790	100.0

(2)中間損益計算書

		第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
区 分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
営業収益				
委託者報酬		19,454,732		
その他営業収益				
投資顧問料		19,128		
その他		4,071	19,477,932	100.0
営業費用				
支払手数料		8,324,669		
広告宣伝費		286,979		
公告費		1,748		
調査費				
調査費		401,583		
委託調査費		2,264,863		
事務委託費		88,716		
営業雑経費				
通信費		48,310		
印刷費		298,645		
協会費		17,991		
諸会費		2,654		
事務機器関連費		424,721	12,160,884	62.4
一般管理費				
給料				
役員報酬		95,941		
給料・手当		1,400,570		
賞与引当金繰入		476,690		
福利厚生費		222,320		
交際費		11,469		
旅費交通費		48,075		
租税公課		50,666		
不動産賃借料		327,021		
退職給付費用		86,934		
役員退職慰労引当金繰入		8,851		
固定資産減価償却費	1	185,336		
諸経費		143,765	3,057,641	15.7
営業利益			4,259,405	21.9

		第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
営業外収益				
受取配当金		10,175		
有価証券利息		18,065		
受取利息		9,432		
投資有価証券償還益		73,517		
収益分配金等時効完成分		89,456		
その他		6,872	207,520	1.1
営業外費用				
収益分配金等時効完成分支払額		7,231		
その他		4,312	11,544	0.1
経常利益			4,455,382	22.9
特別利益				
投資有価証券売却益		16,498		
ゴルフ会員権売却益		10,190	26,688	0.1
特別損失				
投資有価証券売却損		102,052	102,052	0.5
税引前中間純利益			4,380,018	22.5
法人税、住民税及び事業税		1,642,720		
法人税等調整額		65,449	1,577,270	8.1
中間純利益			2,802,748	14.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

第25期中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	別途 積立金				
前期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	27,520,492	34,861,082	37,083,309	△ 621,031	36,462,278
当中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当						△ 1,811,830	△ 1,811,830	△ 1,811,830		△ 1,811,830
中間純利益						2,802,748	2,802,748	2,802,748		2,802,748
株主資本以外の項目 の当中間会計期間中 の変動額(純額)									1,506,192	1,506,192
当中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	990,917	990,917	990,917	1,506,192	2,497,109
当中間会計期間残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,511,409	35,851,999	38,074,227	885,160	38,959,387

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1.資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) 子会社株式:移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券: 時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。時価のないものは移動平均法に よる原価法によっております。
2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア それ以外の無形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 定額法を採用しております。
3.引当金の計上基準 (1)賞与引当金 (2)退職給付引当金 (3)役員退職慰労引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法 により、翌事業年度より費用処理することとしております。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4.外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処 理しております。
5.その他中間財務諸表作成の ための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
※1.有形固定資産の 減価償却累計額	建物	134,743 千円
	器具備品	154,996 千円
※2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項目	第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※1.減価償却実施額	有形固定資産	42,268 千円
	無形固定資産	143,067 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第25期中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2.配当に関する事項

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

（有価証券関係）

第25期中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式等	—	—	—
債券	—	—	—
その他	8,894,169	9,462,375	568,205
合計	8,894,169	9,462,375	568,205

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,015,481千円
キャッシュファンド	1,008,867千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	264,257千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

（デリバティブ取引関係）

第25期中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項 目	第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	313,940 円49銭
1株当たり中間純利益金額	22,584 円95銭

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項 目	第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
中間純利益 (千円)	2,802,748
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	2,802,748
期中平均株式数 (株)	124,098

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成21年3月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成21年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

< 訂正前 >

名称：三菱UFJ証券株式会社

資本金の額：65,518百万円（平成21年3月末現在）

(略)

< 訂正後 >

名称：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

資本金の額：3,000百万円（平成22年4月1日現在）

(略)

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成21年10月末現在）

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成22年4月末現在）

(略)

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアークス・リーダーズ・ファンドの平成21年9月25日から平成22年3月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アークス・リーダーズ・ファンドの平成22年3月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月29日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月5日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアーカス・リーダーズ・ファンドの平成21年3月24日から平成21年9月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーカス・リーダーズ・ファンドの平成21年9月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。